

# ラテンアメリカ協会、米インターアメリカン・ダイアログ、 ブラジル国際関係センター共催セミナー（2～3月開催）

## 変貌する国際政治環境における 日米ブラジル 3 国間協力の展望

佐々木 修・岩見 元子

ラテンアメリカ協会は、米国の IAD（インターアメリカン・ダイアログ）と CEBRI（ブラジル国際関係センター）との共催により、3月23日に「変貌する国際政治環境における日米ブラジル3国間協力の展望」と題するオンライン公開セミナーを開催した。本セミナーは、2015年来 IAD と実施しているもので、米国の首都ワシントン D.C. での第1回目以降、毎年開催地を米国→日本→ラテンアメリカと変えて開催してきた。ラテンアメリカでは、2017年10月のメキシコについて2回目となった。

に占める環太平洋地域の存在感の増大と、グローバル化によりサプライチェーンの拡充が進む一方で、世界各地で起こる自国中心の動き、国内外を問わず起こる社会の分断と言った不確実性の拡大を背景に、日本、米国、ラテンアメリカの有識者が議論し、日本のLAC地域への関わりの方を議論してきた。

本セミナーではブラジル（以下「伯」も用いる）に焦点を当て、対外関係における同国随一のシンクタンク CEBRI をパートナーに迎えた。3月23日の公開セミナーに先立ち、3回にわたる非公開のラウンドテーブルを実施し、直近の3国間をとりまく新たな国際政治環境、貿易・投資面、ITなど技術面での協力について議論を深めた。それをベースに公開セミナーを開催した。

セミナーに先立ち昨年11月には、日本政府のイニシアティブで3国間連携のための新しい枠組み、「日米伯協議」（略称 JUSBE）が発足し本年1月には茂木外務大臣の訪伯が実現、3国間関係に新たなモメンタムが生まれた直後のイベントとなった。

### ラウンドテーブル1（2月25日開催）

#### 自由で開かれた国際秩序：

#### 新たな政治環境における日米ブラジルの協力

#### The Free and Open International Order:

#### Brazil-Japan-US Collaboration in a New Political Climate

第1回ラウンドテーブルでは、1月の茂木外相の中南米5か国歴訪に同行した山田重夫外務省総合外交政策局長から、自由、人権、民主主義、法の支配等の共通の価値観に基づく、政策連携の強化、経済的繁栄の追求、民主的ガバナンスの強化を柱とする「自由で開かれた国際秩序」構築のビジョンにつき説明があった。コロナ禍により経



外務省総合外交政策局長・  
山田重夫氏

Invitation\_Prospects for BR-Japan-US  
Cooperation\_EN (002)

今回は新型コロナウイルス（COVID-19）禍により、当初のサンパウロ市での開催予定からオンラインに切り替えた。過去5回のセミナーでは、100年以上前に日本国民の移住で始まったラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国との長年のパートナーシップの足跡を振り返るとともに、近年の、世界の貿易・投資

済安全保障の重視、米中関係の緊張の高まり、経済ナショナリズムが顕著になる中で、日米伯でのビジョンを希求し、「ポスト・コロナ」への新たな道筋を形成するために協働する必要性が再確認された。

このビジョンの背景には、2016年に日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」という考え方があり、同盟国の米国はもとより、ASEAN（東南アジア諸国連合）、英国、ドイツ、フランス、オランダといった欧州諸国からも支持を得ているとし、同じ価値を共有するいかなる国に対しても開かれた、誰も排除せず競合もしない概念であるとの説明がなされた。米バイデン政権はこのビジョンを同盟国、パートナーと協力して推し進めると表明しており、同じく普遍的価値を共有するブラジルにはラテン・アメリカ地域でこの概念をリードする役割を期待していると述べ、その後の意見交換を喚起した。

米国の出席者からは率直で自由な議論が出来る場を歓迎する一方で、米伯間では特に気候変動、IT 関連部門、中でも 5G 開発は大きな議論を呼ぶイシューであるとの指摘がなされた。また、米伯間の協力で橋渡し役としての日本の役割に期待表明がなされた。ブラジル側出席者からは、3 国間では様々な協力可能な分野があり、自国にとり最大の貿易相手国である対中関係を含め、従来のプラグマティックなスタンスで対応出来るとの複数のコメントがあった。日本も、ブラジルと同様、中国は最大の貿易相手国であり安定した関係を望む一方で、国際秩序を脅かすリスクにはしっかりとした対応をとるとの意見表明があった。

#### ラウンドテーブル2 (3月4日)

##### 貿易・投資の促進：

##### ブラジル—日本—米国の協力を通して

Promoting Trade and Investment Through  
Brazil-Japan-US Cooperation

第2回ラウンドテーブルは、バイデン政権の発足と共に米国が多国間システムに復帰したことによって、米日伯3国間協力に建設的でプラグマティックなアプローチが可能になるとの前向きな捉え方が全般にみられた。

ブラジル側からは、セラード農業開発など日本との長年の協力関係や米伯間の友好関係を前向きに捉える声が聞かれたが、その一方で、日米伯の3国間協力となると具体的な実績には乏しく、「日米ブラジ

ル協議」をきっかけに、ポスト・パンデミックや気候変動などを視野に入れたニュー・モデルの関係づくりが急がれるとの声が出た。事例として、ブラジルがポテンシャルを有する農業に焦点が当たり、精密農業や4Gを使ったロジスティクス、ロボット化、グリーン・エコノミーとの関連などが議論された。この点は、農業生産・輸出国としてブラジルと競合関係にある米側も賛同する点であった。

ブラジルは現在、開放経済を目指して構造改革を進めている途上で、複雑な税制、高労働コストなど、直接投資を妨げてきた要因が緩和される可能性があるとの言及があった。今後の対ブラジル投資・協力的分野として、ガスパイプラインを含むエネルギー、中小企業支援、サプライチェーンの多様化、社会インフラなどと共に、スタートアップ企業との連携が挙げられた。そのためには、政府間だけでなく、NGO（非政府組織）や大学を含めた幅広い民間分野での協力が不可欠と指摘された。参加者からは、日米にとり、気候変動問題への野心的な協力先としてブラジルほど適当な国はない、とのコメントもあった。

#### ラウンドテーブル3 (3月11日)

##### 技術協力の促進：

##### ブラジル—日本—米国連携強化の展望

Promoting Tech Collaboration:

Prospects for Stronger Brazil-Japan-US Engagement

第3回ラウンドテーブルは、先ずIT分野の最前線で活躍する日本人と日系ブラジル人企業家の二人が登壇、ブラジルでのビジネスを紹介した。日本企業の(株)アルムはネットを利用して何時でもどこでも利用できる医師対医師の遠隔診療アプリ“Join”を開発、日本、ブラジルを中心に世界22か国、800機関で展開し、急性期循環器疾患からCOVID-19の診断



(株)アルム 坂野社長のプレゼンテーションから

まで行っている。Accesstage社は、2001年ブラジルで日本商社が企業間の電子データ交換（EDI）事業会社として設立、その後MBOにより100%ブラジル資本となり、2018年からはFintech、スタートアップに1,000万米ドル以上を投資、M&Aを通じて事業を拡大し、現在、2万社以上の顧客にサービスを展開している。

この2つの事例を受け、その後の議論では、米国側からデジタル技術の重要性、コネクティビティやプライバシーの重視、政府機関間の接続性といった点が指摘され、米国を含め世界的な共通課題であるとの発言があった。ブラジル側からは、とかく政治問題化しかねない米中の技術戦争にブラジルは与せず、その点では政治的野心を持たない日本はブラジルにとり大切、またアジアを中心とした世界経済の展開に出遅れている中、日本は注視すべき存在との指摘があった。先端技術において教育が重要で、この分野で3か国が人材交流を推進する意義や先端技術導入を進める上で規制緩和の必要性も討論の中で指摘された。

公開セミナー（3月23日）

**変貌する国際政治環境における日米ブラジル  
3国間協力の展望**

Prospects for US-Japan-Brazil Cooperation in a Shifting International Political Environment

メインイベントの公開セミナーでは、外務省中南米局の林楨二局長が基調講演を行い、パネリストには、ブラジル外務省アジア太平洋ロシア担当副次官のマルシア・ドネル・アブレウ大使、米国務省のジュリー・チャン米州担当主席国務次官補代理、元ブラジル通商長官でWTO（世界貿易機関）事務局長上級アドバイザーを務めたタチアナ・プラゼレス対外貿易経済大学（北京）シニアフェロー、IDB（米州開発銀行）



公開セミナー登壇者

の中村圭介アジア事務所長が参加した。林、アブレウ、チャンの3氏は、「日米ブラジル協議」各国代表。モデレーターはIADのマイケル・シフター会長がつとめた。セミナー参加者は日伯米に加え、他中南米諸国、インド、中国など総勢約300人に及んだ。

**基調講演**

林局長は冒頭で、親密な日伯関係に触れ、安倍前首相とボルソナーロ大統領はコロナ禍前年の2019年には、G20大阪サミット、ダボス会議、即位礼正殿の儀と年3回に及ぶ首脳としては異例の回数の会合を行い、米国もまたトランプ前大統領とボルソナーロ大統領との良好な関係の下、ブラジルのOECD（経済開発協力機構）加盟意向を支持し、WTOにおける途上国待遇をブラジルが放棄した一連の経緯を説明した。こうした中、米伯両国は、昨年末には、新たな貿易円滑化や反汚職等に関する3つの協定に署名していると指摘、ブラジルはもはや途上国リーダーではなく、国際的、地域的な責任を負い、国際社会共通の利益を追求する日米と連携すべき国であると述べて、JUSBEの創設に至った背景とその精神を語った。その上で、JUSBEの軸は、①地域情勢に係わる政策調整の強化、②共有された経済的繁栄の追求、③民主的ガバナンスの強化にあると強調した。

具体的な協力分野としてブラジルは近く5Gネットワーク導入の国際入札を予定しているが、日本企業はOpen RANモデルを供給する用意ができており、米国もOpen RANモデルを推進中で、ラテンアメリカに5Gモデルを拡大する上でブラジルはフロントランナーであり、JUSBEはそのためのプラットフォームとして活用し得るとした。

次に環境・気候変動に言及、2050年までにカーボン・ニュートラル達成の日本の目標、パリ協定への復帰を宣言したバイデン米新大統領の動静を述べた上で、アマゾンの森林破壊が、メルコスール（南米南部共同市場）とEU（欧州連合）間のFTA（自由貿易協定）実現の主な障害となっているが、「グリーン」はコロナ後の経済復興のキーワードであり、JUSBEはこの分野でもプラットフォームとして世界をリードし得ると強調した。

更に日伯両国は、2002年来開催している「『気候変動に対する更なる行動』」に関する非公式会合の共同議長を務め、アマゾン熱帯雨林の保全で協力しており、1月の日伯外相会談でも「アマゾン地域の

生物多様性の持続可能な利用に関する覚書」に署名したと説明、4月に予定される菅総理訪米でも気候変動がテーマの一つになると考えられ、その後同月開催予定のバイデン大統領主催の「気候変動に関する首脳会談」もあるところ、気候変動は今後重要な協力分野であるとした。

## パネリストの発言

ブラジルのアブレウ大使は、JUSBEの枠組みを歓迎するとして、優先課題として、保健と持続可能性に対する取り組みの2つを挙げた。前者はワクチンの開発・製造および分配、後者はアマゾンの熱帯林保護、エネルギー、(5Gを含む)インフラストラクチャーの整備、インフラ投資などに対する金融サービスを挙げた。

米国のチャン氏は、JUSBEはバイデン新政権の外交政策に適うものであり、国際社会に復帰した米国は、COVID-19対策のGAVIワクチン協定やCOVAXへの資金供与を決め、グローバルな保健政策に取り組むようになったと説明。さらに、5G、クリーン・エネルギー、気候変動にも取り組んでいくとした。「気候変動に関する首脳会談」への日本とブラジルの参加を歓迎すると述べたのに加え、コロナ禍が社会的、経済的格差を拡大し、民主主義が脅かされる状況で、3か国が取り上げるべき課題として「人権」を挙げた。

北京在住のブラジル人、プラゼレス氏は、JUSBEを良くするも悪くするも参加者次第であると強調す

るとともに、反中国であってはならず、特定の国を孤立させるべきではないとした。さらに、便益が3か国そして国際社会に資する協力にする必要がある、新事務局長選出のWTO、ブラジルが加盟意向のOECDもまた、協力の場と成り得るとの示唆があった。

中村氏は国際機関の立場から、従来型の二国間の枠組みを超える協力の在り方に賛同を示し、グローバル・チャレンジ分野として、食品の安心と安全の確保、気候変動対策、デジタル・デバイドの解消、安全でオープンなデジタル・インフラ（高速ブロードバンド、5G、衛星）の構築、デジタル分野の規制の調和とキャパシティ・ビルディングを挙げた。その上で、専門技術、知識、財源を有する国際機関・国際金融機関との協力の有効性を指摘した。

その後の討論の中で、地上波デジタルTV放送における日伯の技術協力および他国への普及、チリとオーストラリアを結ぶ太平洋の光ファイバーケーブルの敷設協力、米国や日本によるベネズエラ難民支援、途上国支援の枠を超えた中所得国への災害支援など、多様な側面が取り上げられ、活発な意見交換が行われた。

(ささき おさむ ラテンアメリカ協会専務理事、  
いわみ もとこ 同 常務理事)

## ラウンドテーブル1、2、3 - 登壇者リスト (50音順)

シャノン・オニール	CFR (米国外交問題評議会) ラテンアメリカ研究シニアフェロー
坂野 哲平	(株)アルム 代表取締役社長
セルソ・サトウ	アクセスステージ社 会長 & CEO
エドゥアルド・サボイア	駐日ブラジル大使
マイケル・シフター	IAD (インターアメリカン・ダイアログ) 会長
オリバー・シュトゥンケル	FGV (ジェットウリオ・バルガス財団) 国際関係論准教授
ガブリエル・トレバット	マクラーティ・アソシエイト マネージングディレクター、ブラジル・南米南部メンバー
デービッド・ハーシュマン	全米商工会議所副会頭 グローバルイノベーション政策センター会長
ジョアン・カルロス・フェラス	リオデジャネイロ連邦大学 経済学部准教授
ホワイト 和子	ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニアフェロー
マーガレット・マイヤーズ	IAD (インターアメリカン・ダイアログ) アジア部長
村田 俊典	ブラジル日本商工会議所会頭、双日ブラジル会社会長
山田 彰	駐ブラジル日本国大使
山田 重夫	外務省総合外交政策局長
コヘア・ド・ラーゴ	CEBRI (ブラジル国際関係センター) アドバイザリーボード・メンバー、駐インド・ブラジル大使 (前駐日ブラジル大使)
ラリッサ・ワックホルツ	CEBRI (ブラジル国際関係センター) シニアフェロー、ブラジル農業・畜産・供給省中国室長